「通貨及び金融の調節に関する報告書」概要説明

日本銀行総裁
植田和男

―― 令和８年11月19日、参議院財政金融委員会

（はじめに）

日本銀行は、毎年６月と12月に「通貨及び金融の調節に関する報告書」を国会に提出しております。本日、最近の経済金融情勢と日本銀行の金融政策運営について、詳しくご説明申し上げる機会を頂き、厚く御礼申し上げます。

（経済金融情勢）

まず、最近の経済金融情勢について、ご説明致します。

わが国の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられますが、緩やかに回復しています。輸出は、グローバルなＡＩ関連需要の堅調な増加を背景に、緩やかに増加しています。企業収益は高水準で推移しており、設備投資は、建設コスト上昇の影響を受けつつも、緩やかな増加傾向にあります。個人消費は、物価上昇などの影響を受けつつも、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移しています。先行きについては、エネルギー・原材料価格の上昇が下押し要因となるものの、ＡＩ関連需要の増加に加え、政府による各種施策や緩和的な金融環境等が経済を下支えすると考えられるため、わが国経済は、伸び率を縮小しつつも、緩やかな成長を続けるとみています。

物価面をみると、生鮮食品を除いた消費者物価の前年比は、政府によるエネルギー負担緩和策の効果などがみられるものの、賃金上昇の販売価格への転嫁の動きが続くもとで、輸入物価上昇の影響が現れていることから、プラス幅が緩やかに拡大しており、足もとでは２％程度となっています。先行きについては、賃金上昇を販売価格に転嫁す

る動きが続くもとで、原油価格上昇がエネルギーや財を中心に価格を押し上げるほか、グローバルなＡＩ関連需要の増加に伴う半導体価格等の上昇やこれまでの為替円安が耐久財等の価格上昇につながることから、２％をはっきりと上回る水準まで伸び率を高めていくと予想しています。この間、人手不足感の強い状況が続くなかで、賃金と物価が相互に参照しながら緩やかに上昇していくメカニズムが働いており、中長期的な予想物価上昇率は２％程度となっています。こうしたもとで、消費者物価の基調的な上昇率は２％の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準となっています。

経済・物価の見通しを巡るリスク要因としては様々なものがありますが、中東情勢やＡＩ関連需要の拡大、為替相場の変動などの影響には、引き続き留意が必要です。企業の賃金・価格設定行動が積極化していることや様々な物価上振れ要因を踏まえますと、中長期的な予想物価上昇率が上昇し、基調的な物価上昇率が２％の「物価安定の目標」を超えて上振れていくリスクがあります。この間、わが国の金融システムは、全体として安定性を維持しています。内外の実体経済や国際金融市場が調整する状況を想定しても、わが国の金融機関が充実した資本基盤を備えていることなどを踏まえますと、全体として相応の頑健性を有していると判断しています。

（金融政策運営）

次に、金融政策運営について、ご説明申し上げます。

日本銀行は、先月の金融政策決定会合において、「無担保コールレート・オーバーナイト物を、１．２５％程度で推移するよう促す」という金融市場調節方針を維持することを決定しました。先行きについては、基調的な物価上昇率が２％の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準となるなか、現在の金融環境が緩和的であることを踏まえますと、経済・物価・金融情勢に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、

金融緩和の度合いを調整していくことになると考えています。そのうえで、調整のタイミングやペースについては、中東情勢やＡＩ関連需要の拡大、為替相場の変動などの影響を含め、経済・物価の中心的な見通しが実現する確度やリスクを点検しながら、検討していく方針です。とくに、基調的な物価上昇率が２％の「物価安定の目標」を超えて上振れていくリスクが顕在化し、それがその後の経済に悪影響を及ぼすことがないよう、基調的な物価上昇率を２％程度の水準で安定させていくという観点が重要になると考えています。

今後とも、日本銀行は、２％の「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、適切に金融政策を運営して参ります。

ありがとうございました。

以　　上